

「平成 27 年度西尾市一般会計歳入歳出決算に認定について」原案反対討論

私は、認定第 1 号「平成 27 年度西尾市一般会計歳入歳出決算に認定について」原案反対の立場で討論いたします。

本論に先立ち、市長の怠慢、認識不足に苦言を呈します。

今決算委員会が終了した直後の 9 月 22 日、中日新聞西三河版トップに「国の交付税 3 億円過大に、西尾市、地域手当計算でミス」との報道がありました。市の地域手当 6%の支給方法を誤り、本来ならば、旧 3 町勤務は地域手当支給対象外であったが、市長は、同率の 6%を支給することとした。それをも市のミスで、交付税の算定の対象となるものとして国に報告していたので、国から市へ年間 3 億円が支払過ぎとなっていることを指摘され、この 3 億円については、平成 27 年度の特別交付税から 2 億 1800 万円が減額され、残りの 8200 万円は 28 年度のそれから減額されるというものであります。

計算ミスといえはミスでしょう。しかし、単なるミスでありましょうか。釈明の全員協議会で、市長は、まさに単なるミスとし、議員から求められるまで陳謝もしませんでした。

そして、市長は、本年 2 月に総務省から指摘されていたにも拘わらず、新聞報道があるまで、口を拭って、市民はもちろん議会にも報告をしていなかった。問題はこの「隠ぺい体質」です。それも、ただバレなければ黙っているというだけではありません。

この 3 月議会では、特別職の報酬アップと併せて、この地域手当を 8%から 9.5%に上げる条例改正が出ていました。その時に、こんなことが表に出ていたら、到底、改正案は通らなかったでしょう。だから隠したのではないか、私はそう思いますし、聞けば誰しも不審に思うでしょう。「1 市 3 町の合併は究極の行財政改革である」と断言した市長は、地域手当の支給率について、真摯に再度の検討を行うべきと考えます。

さらに、この事実が監査委員にも報告されていなかったことに驚きます。27 年度決算では、特別交付税が 2 億円余も減額されおり、その理由が明白であったのですから、監査委員には、いち早く報告すべきでありました。私がこの点を質すと、市長は、あろうことか「予算の増減は監査委員には報告する必要はない」と言うのです。およそ歳入歳出全般について行われるべき監査に対して、甚だしい認識不足であり、監査委員に対しても、無礼千万としか言いようがありません。

併せて、決算委員会の対応、答弁でも見え隠れしたのは「既に使ってしまった金だ」「どうこう言われても、いまさら…」であったことに私は改めて強く抗議します。

さて、27年度決算についてです。

市長は施政方針演説で「選択と集中」を強調し、防災対策を27年度の最優先課題としていましたが、殆どその実態なく終わっています。

決算委員会の質疑では、防災に力を注いだとの答弁でしたが、国・県の補助金頼みの事業に止まり、決算実績では前年比26%の減です。さらに市が独自に取り組んだ施策、ソフト面を質すと、返ってきたのは「17万人まるごと防災訓練」だとの答弁ですから、がっかりです。17万人まるごと防災訓練の、事前の申合せなしに、現地に行うとのコンセプトは評価するものの既に3年目、型通りの集合型訓練でしかなく検証も行われていません。市長のリーダーシップは見えません。準備万端整った壇上で「お元気で何よりです」より、市長としてやるべきことがあったはずです。

選択と集中というならば、重点地域の具体的な避難計画策定こそが対象ではなかったか。市長は、挨拶に立つより先に、一色の最沿岸部から50分間で、どこまで逃げられるかの先頭に立つべきではなかったか。各避難所に、市の担当職員が何分で集合できるのかの現地訓練を行うべきでなかったか。

三河地震発生から70年目の節目の年だったことも、市長の認識にはなかったのでしょうか。

家具転倒防止を地道に行うこと、災害弱者リストを確実なものにすることなど行うべきソフト対策について、決算質疑では関係各課の縦割り意識が解消されていない実態が判りました。せっかく、副市長が危機管理監となっているのに機能していないのは極めて問題です。市長は「ひとりの市民も死なせない」と言っていますが、それは本心ですか。静岡県内では、こうした事業の達成率が8割に上っていることは、私は既に指摘しています。速やかな改善を求めるものです。

さて、行財政改革の選択と集中は、市長自らのリードは全くなく、結局、翌年の外部有識者を集めての行財政改革推進委員会に「丸投げ」です。長期財政計画では、財政調整基金は積み増しされず、10年後には食い潰し状態になることは、既に指摘しましたので繰り返しません。極めて憂慮すべき点です。本市では、法人市民税の比率が高いため、税収は景気の波に大きく左右されます。今後の税収増が期待できないことを重く受け止めなければなりません。

市長には、市民としっかり向き合うよう猛省を求めるため、本決算案は、議員全員一致で、不認可とすることをお薦めして、私の平成27年度決算に対する反対討論といたします。